### 16 財務会計の概念フレームワーク

### 17 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正

総論

会計方針の変更

表示方法の変更

見積の変更

過去の誤謬

- 18 金融商品会計
- 19 連結会計
- 20 持分法会計
- 21 包括利益の表示
- 22 関連当事者の開示
- 23 外貨換算会計
- 24 ストックオプション
- 25 固定資産の減損
- 26 棚制資産の期末評価

# 27 □読み方、理解の仕方のポイント

- 28 退職給付会
- ☆☆★★会計方針の変更 取扱い ②P36
- 30 税効果会計 ☆☆★会計方針の変更 注記 ②P38
- 31 企業結合
- 32 事業分離等
- 33 キャッシュフロー計質重
- 34 四半期財務諸
- or トガッン Lets ☆☆☆★★★見積り変更取扱い ②P41
- 36 1株当たり当期純利益
- 37 収益認調

☆会計上の見積りの開示 ②P44

開示	変更訂正基準における遡及処理の3区分		
	遡及適用	②P34	会計方針の変更の際に行う
	財務諸表の組替	②P34	表示方法の変更の際に行う
	修正再表示	②P34	誤謬の訂正の際に行う
会計.	上の変更3種類		
	会計上の見積りの変更	②P34	遡及処理の対象外であることが超重要
	会計方針の変更	②P34	遡及処理の対象
	表示方法の変更	②P34	遡及処理の対象
ተ	☆★正当な理由による会計方針の変更 2種類		
	基準等改正	②P36	新会計方針の遡及期間は経過措置に従う
	それ以外	②P36	新会計方針を過去全ての期間に遡及適用
##	☆★★★減価償却方法の変更の捉え方3種類		
	見積りの変更と捉える	242	IFRSの発想
	会計方針の変更と捉える	242	かつてのJ-GAAP
	会計方針の変更だが見積り変更として扱う	242	US-GAAPの発想

遡及適用させる理由が概念フレームワークの言葉で語られていることに注目

遡及適用の影響額を「前期」の金額に対して注記するのみでよいという考え方と、 いやいや、「前期」「当期」両方の金額に対して注記すべき、という2つの考え方があることを確認。

また、細かいですが、未適用の会計基準等に関する注記も必要であることを確認。 (収益認識基準が未適用である会社が多いので、この注記は結構よくあります。)

会計上の見積りの変更が遡及適用の対象外なのは、

見積りの変更=新たな情報入手=状況変化→ならば環境変化を過去に遡るのはかえっておかしい、という発想によります。(特別償却廃止と同じ理由)

地味ですが、新基準なので、出題可能性があります。太字の箇所を中心に確認しておきましょう。

概念セット数

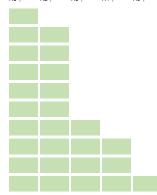
4

4

減価償却方法の変更 ②P42 少しかみ砕いた説明

## 固定資産の経済的便益の消費パターン

X1年 X2年 X3年 X4年 X5年



#### **IFRS**

- →このパターン通りに償却するのが正しい
- →パターンが変わればDepのやり方も変える
- →このパターンを考えること=見積り

#### J-GAAP(かつての)

- →こんな複雑なパターン化は不可能
- →だから一定のDep方法の厳格適用すべし
- →パターンとDep方法は無関係
- →だからDep方法変更は会計方針の変更だ

## US-GAAP

→「見積り変更」か「会計方針変更」か 区別するの無理じゃない!?